

# 第 106 期 計 算 書 類

(平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)

株式会社 L I X I L 鈴木シャッター

# 貸借対照表

(平成28年3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,224,384</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,644,194</b>
現金及び預金	37,950	支払手形	20,578
受取手形	35,031	買掛金	1,416,121
売掛金	3,533,066	未払金	110,935
手形譲渡未収金	481,326	未払費用	64,824
原材料	622,521	未払法人税等	282,554
仕掛品	707,343	未払消費税	89,046
貯蔵品	7,826	前受金	201,346
前払費用	28,925	リース債務	21,082
短期貸付金	3,549,239	賞与引当金	321,882
繰延税金資産	163,294	役員賞与引当金	1,000
その他の流動資産	61,153	工事原価引当金	9,500
貸倒引当金	△ 3,295	製品保証引当金	79,000
		その他の流動負債	26,322
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,417,617</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>903,102</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,407,871</b>	退職給付引当金	811,487
建物	871,867	役員退職慰労引当金	6,510
構築物	9,144	製品保証引当金	70,842
機械装置	23,337	預り保証金	525
車輛及び運搬具	0	リース債務	13,737
工具、器具及び備品	34,397		
土地	1,436,785	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,547,296</b>
リース資産	32,338	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>14,268</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>9,034,394</b>
特許権	1,299	<b>資 本 金</b>	<b>1,989,467</b>
ソフトウェア	9,860	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>2,028,592</b>
電話加入権	3,108	資本準備金	2,028,592
<b>投資その他の資産</b>	<b>995,476</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>5,016,334</b>
投資有価証券	335,440	利益準備金	195,575
関係会社株式	35,904	その他利益剰余金	4,820,759
出資金	610	圧縮積立金	351,485
破産更生債権等	6,302	別途積立金	2,970,000
長期前払費用	2,426	繰越利益剰余金	1,499,273
長期繰延税金資産	189,262	<b>評価・換算差額等</b>	<b>60,310</b>
差入保証金	60,913	その他有価証券評価差額金	60,310
投資不動産	371,589		
貸倒引当金	△ 6,972	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>9,094,704</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>12,642,001</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>12,642,001</b>

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 平成27年4月 1日から  
平成28年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金	額
<b>売上高</b>		12,004,508
<b>売上原価</b>		7,847,647
<b>売上総利益</b>		4,156,861
<b>販売費及び一般管理費</b>		3,325,027
<b>営業利益</b>		831,833
<b>営業外収益</b>		
受取利息・配当金	7,287	
貸貸不動産収入	37,460	
その他の営業外収益	4,755	49,502
<b>営業外費用</b>		
支払利息	320	
貸貸不動産費用	23,356	
その他の営業外費用	32,568	56,244
<b>経常利益</b>		825,091
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	121,659	121,659
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	14,712	
関係会社有価証券評価損	155,179	169,892
<b>税引前当期純利益</b>		776,859
法人税、住民税及び事業税	334,938	
法人税等調整額	△ 107,349	227,589
<b>当期純利益</b>		549,270

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,989,467	2,028,592	2,028,592	195,575	366,726	2,970,000	1,339,765	4,872,066	8,890,126
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	—	—	—	549,270	549,270	549,270
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 405,002	△ 405,002	△ 405,002
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△ 15,240	—	15,240	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 15,240	—	159,508	144,267	144,267
当期末残高	1,989,467	2,028,592	2,028,592	195,575	351,485	2,970,000	1,499,273	5,016,334	9,034,394

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	146,693	146,693	9,036,820
当期変動額			
当期純利益	—	—	549,270
剰余金の配当	—	—	△ 405,002
圧縮積立金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 86,383	△ 86,383	△ 86,383
当期変動額合計	△ 86,383	△ 86,383	57,884
当期末残高	60,310	60,310	9,094,704

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料・貯蔵品  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 仕掛品  
個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
----	--------
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる取引以外のファイナンスリース取引の内、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

⑥ 工事原価引当金

売上後に発生する検査立会費用等の支出に備えるため、過去の実績率により算定した見積額を計上しております。

⑦ 製品保証引当金

納入済製品に係る将来の補修費用等の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率及び、施主指定図面による特定製品については個別に補修費用の発生見込額を算定し計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,010,352 千円
2. 投資不動産の減価償却累計額	1,290,116 千円
3. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	462,406 千円
4. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	186,262 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,471,173 千円
仕入高	1,958,175 千円
営業取引以外の取引による取引高	24,340 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (千株)	当期 増加株式数 (千株)	当期 減少株式数 (千株)	当期末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,204	—	—	9,204
合    計	9,204	—	—	9,204

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月15日 定時株主総会	普通株式	405,002	44.00	平成27年3月31日	平成26年6月16日

### (2) 当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月6日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項は次のとおり提案しております。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 432,616 千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 47 円 0 銭   |
| ③ 基準日      | 平成28年3月31日 |
| ④ 効力発生日    | 平成28年6月 7日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

### (税効果会計に関する注記)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

##### 流動資産

賞与引当金繰入超過額	99,332 千円
貸倒引当金繰入超過額	1,211 千円
棚卸資産評価損	19,074 千円
未払事業所税	3,381 千円
未払事業税	12,674 千円
工事原価引当金	2,931 千円
製品保証引当金	24,379 千円
役員賞与引当金	308 千円
小計	<u>163,294 千円</u>

##### 固定資産

貸倒引当金繰入超過額	2,135 千円
株式評価損	141,312 千円
ゴルフ会員権評価損	1,010 千円
退職給付引当金	248,610 千円
役員退職慰労引当金	1,993 千円
減損損失（償却資産）	2,572 千円
減損損失（土地）	7,333 千円
製品保証引当金	21,861 千円
その他	3,549 千円
小計	<u>430,380 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 30,870 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>399,510 千円</u>

繰延税金負債	
固定負債	
その他有価証券評価差額金	△ 26,617 千円
圧縮積立金	△ 183,631 千円
繰延税金負債合計	<u>△ 210,248 千円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>189,262 千円</u>

## 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の32.30%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16,926千円、当期に計上された法人税等調整額の金額が18,386千円減少し、その他有価証券評価差額金額が1,460千円増加しております。

### （金融商品に関する注記）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金の運用については短期的な預金等に限定し、LIXILグループファイナンス株式会社から全て資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金等の顧客信用リスクは、当社の与信管理規定に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況の把握を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、全て1年以内の支払期日となっております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	37,950	37,950	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,537,667	3,537,667	—
(3) 手形譲渡未収金	481,326	481,326	—
(4) 短期貸付金	3,549,239	3,549,239	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	259,140	259,140	—
(6) 支払手形及び買掛金	(1,436,700)	(1,436,700)	—
(7) 未払金	(110,935)	(110,935)	—

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 手形譲渡未収金 (4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金 (7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額76,300千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 関係会社株式（貸借対照表計上額35,904千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中には記載しておりません。

(関連当事者との取引)

#### 1. 親会社

種類	会社等の 名 称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 L I X I L	被所有 直接100%	製品・材料の購入 当社製品の販売 不動産の賃貸 役員の兼任	仕入	1,958,175	買掛金	151,308
				製品の販売	1,462,200	売掛金	418,274
				不動産の賃貸	24,340	その他の流動資産	3,863

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高のうち売掛金、買掛金には消費税等を含めております。

(注2) 当社製品の販売に関しまして、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 原材料の購入、製品の仕入につきましては、株式会社L I X I L以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。不動産の賃料につきましては、近隣相場等を勘案して決定しております。

## 2. 兄弟会社等

種類	会社等の 名 称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	LIXILグループ ファイナンス株式 会社	なし	資金管理業務の委 託	資金の貸付	3,549,239	短期貸付金	3,549,239
				手形譲渡	481,326	手形譲渡未収金	481,326
				買掛債務の譲渡	537,863	買掛金	537,863

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高のうち買掛金、手形譲渡未収金には消費税等を含めております。

(注2) LIXILグループファイナンス株式会社に対する資金の貸付につきましては、日々の資金の預託及び立替払いの収支残高が資金余剰である場合に行われるものです。

なお、貸付利率につきましては市場金利を勘案して決定しております。また、担保は受入れておりません。

(注3) 手形譲渡につきましては、LIXILグループファイナンス株式会社に当社の販売先等からの回収金について資金化に関する業務委託契約に基づき委託しているものであります。

(注4) 買掛債務の譲渡につきましては、LIXILグループファイナンス株式会社が、当社の仕入先等に対する支払に関する業務の代行を委託契約に基づき行っているものであります。

### (1 株当たり情報に関する注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 988 円 6 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 59 円 67 銭 |

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	549,270 千円
普通株式に係る当期純利益	549,270 千円
普通株式の期中平均株式数	9,204 千株